

「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究 —中東諸国とグローバルアクターとの相互連関の視座から—」

【研究概要】

本研究プロジェクトでは、サハラ砂漠の北側に位置する北アフリカ地域と、サハラ砂漠の南側に連なるいわゆるサヘル地域を、「サハラ地域」として一体の地域と捉える。北アフリカ地域には、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプトが含まれる。サヘル地域には、モーリタニア、マリ、ニジェール、チャドが含まれる。サハラ砂漠を挟んで隣り合う北アフリカ地域とサヘル地域は、歴史的・文化的に強いつながりを有するだけでなく、資源開発と過激イスラーム主義勢力の伸張という問題においても緊密に結びついている。本事業は、北アフリカ地域とサヘル地域を「サハラ地域」として一帯の地域として取り上げ、同地域における資源開発とイスラーム過激勢力の現状を調査分析し、それを中東諸国の安定と欧米諸国の外交戦略との連関において考察する。

2013年1月、アルジェリア南東部のサハラ砂漠の中に位置するイナメナスの天然ガス採掘施設を「イスラーム・マグレブのアル=カーイダ（AQIM）」を名のる過激イスラーム主義者の武装集団が襲い、アルジェリア軍との交戦によって、武装集団の人質に取られていた同施設の外国人職員（日本人を含め39名）が犠牲となる事件が起きた。「イナメナス事件」と呼ばれるこの悲劇が発生した背景には、以下の2点が指摘される。第1点は、アルジェリア南部を含むサハラ地域が、石油や天然ガス、ウラン、レアメタルといった天然資源の産出地帯として世界的に注目され、欧米や中東諸国、中国などの外国企業の進出が著しいことである。第2点は、サハラ地域は、そこに含まれる国々の多くが国家統合に大きな困難を抱え、紛争や内戦を繰り返してきた不安定な地域であることである。そうした不安定な状況の中で、「異教徒の支配」の打破を掲げる過激なイスラーム主義勢力が各地で勢力を拡大している。上述の事件を起こした武装集団も、アルジェリアの南隣のマリに根拠地を持ち、マリへのフランスの介入に対抗するために、フランスが権益を持つアルジェリアの天然ガス施設を襲撃したと言われている。

イナメナス事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的不安定や過激イスラーム主義武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴しているのである。そしてまた、サハラ地域の問題が地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であることを示している。

上記の認識を背景として、サハラ砂漠の南北に広がる北アフリカ地域とサヘル地域を「サハラ地域」として一体的に分析し、過激イスラーム主義勢力の活動と資源競争の実態を実証的に解明することで、日本にとって新しい外交課題である当該地域の安定化と資源エネルギー確保を中心とした国益増進に向けた外交政策を提言することを目的とする。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

私市 正年（上智大学外国語学部教授）

研究委員

茨木 透（鳥取大学地域学部准教授）

坂井 信三（南山大学人文学部教授）

横田 貴之（日本大学国際関係学部准教授）

吉田 敦（明治大学商学部助教）

若桑 遼（上智大学大学院地域研究専攻博士後期課程）

委員兼幹事

浅利 秀樹（公益財団法人 日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

貫井 万里（公益財団法人 日本国際問題研究所研究員）